

CSR マネジメント

住友化学グループは、企業の社会的責任(CSR)を果たし、社会から信頼される企業であり続けるために、「CSR基本方針」の下、具体的な取り組み目標を設定し、CSR活動を実施しています。

CONTENTS

CSRマネジメント	24
-----------------	----



CSRマネジメント

CSR担当役員からの
メッセージ常務執行役員
新沼 宏

住友化学グループは、「新しい価値を生み出し、提供しつづけることによって、企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献する」ことをCSR基本方針に掲げ、事業活動、安全・環境・品質保証活動、社会的活動のそれぞれに積極的に取り組んでいます。

「社会の信頼に応えることを最も大切にす」という住友の事業精神を行動の規範とし、環境問題の克服と農産物の増産の2つを使命として誕生した当社グループは、創業以来、事業を通じて社会課題を解決していくという精神をDNAとして受け継いでいます。

住友化学グループは、これからも、一人ひとりが高い使命感と情熱を持って、日々の仕事の中でDNAを実践することで、社会の持続可能な発展に大きな役割を果たしていきます。

基本的な考え方

住友化学は、「住友の事業精神」や「住友化学企業行動憲章」を踏まえて、2004年11月に「CSR基本方針」を制定しました。さらに2015年4月からは、グループ全体で共有するためグループの基本方針へと改訂しました。

この基本方針の下で、中期推進計画や、年度方針、そして各職場にて具体的な取り組み目標を設定し、CSR活動を実施しています。

CSR推進体制

社長を委員長とし、本社・事業部門の役員からなる「CSR推進委員会」においてCSR活動実績を評価するとともにCSR活動年度方針を決定します。

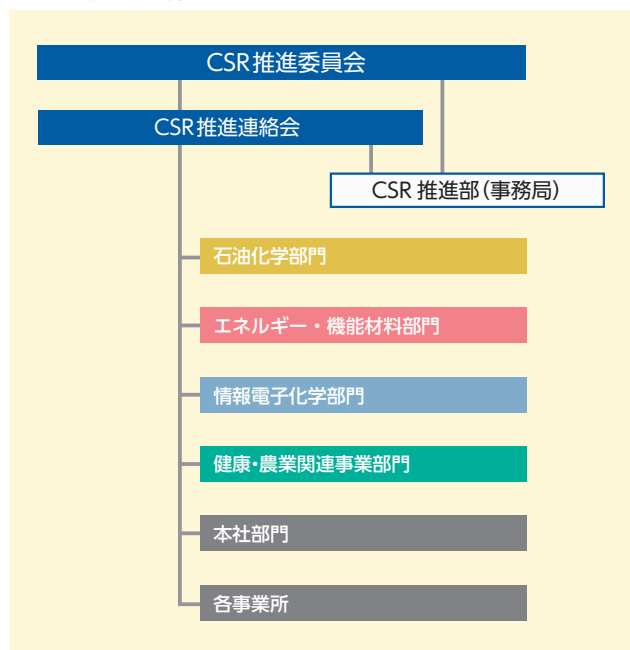
CSR活動年度方針は、各事業部門や事業所の代表者からなる「CSR推進連絡会」を通じて共有し、各所で方針に基づいた具体的な取り組みを設定し、CSR活動を推進していま

す。また、海外グループ会社におけるCSR活動の推進にあたっては、世界4極の地域統括会社のCSR担当者による「グローバルCSRミーティング」や各地域における「リージョナルCSRミーティング」を通じて、CSR基本方針や活動の共有を行っています。

2016年2月に開催したCSR推進委員会では、当社グループCSR活動の2016～2018年度の中期推進計画および2016年度のCSR活動年度方針を策定しました。同中期推進計画では、「当社グループの目指す姿をステークホルダーと共有する」という基本的な考え方について合意しました。また 同委員会における議論を通じて、引き続きCSR活動を競争力の源泉と位置づけ、グローバル企業としての社会的責任を果たしていくとともに、住友化学グループの従業員一人ひとりが、同じ目標に立ち、つながりを持って活動していくことが大切であるとの認識を深めました。

さらに、2015年9月の国際連合(以下、国連)総会にて国際社会が2030年までに達成すべき「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」が採択されたことを踏まえ、その地球規模の課題解決に向けて、企業がこれまで以上に大きな役割を果たしていくことが期待されているという認識で一致しました。

◎ CSR推進体制図



国際社会との連携

住友化学グループは、食糧問題、気候変動問題、教育格差やジェンダー平等といった人類社会が直面する多様な諸課題に取り組むにあたっては、国際的な規範を遵守して事業活動を行うだけにとどまらず、さまざまな国際機関やNGO、および他の企業などと連携を取っていくことが重要であると考えています。

▶ 国連グローバル・コンパクトにおける活動

2005年1月に日本の化学会社としては初めて、国連が提唱する「グローバル・コンパクト※1」(以下、GC)に加盟し、「国連GCリード※2」には2011年11月の発足当初より加盟しています。GCが定める10原則(P12参照)を遵守し、国連などの諸機関とネットワークを構築しながら活動の一層の充実を図っています。



国連GCでは、2015年9月に国連本部にて開催された「Private Sector Forum 2015」に、当社役員がパネリストとして参加し、地球規模の課題解決に向けて、企業が果たす役割の重要性について政府・企業関係者、NGO等と意見交換を行いました。また、「原則10. 腐敗防止」の作業部会に継続して参画しています。

さらに2013年には国連GCとUN Womenが共同で作成した女性のエンパワーメント原則(WEPs: Women's Empowerment Principles)に署名し、WEPsのアンニュアルイベントに継続して参加しています。



国連GCネットワーク・ジャパンにおいては、日中韓ラウンドテーブルや「Post2015分科会」「環境経営分科会」への参加を通じ、参加企業との情報共有、意見交換などを積極的に行っています。

当社のGC原則への取り組みについては、本レポートを年次活動報告(COP: Communication on Progress)と

し、GCアドバンスドレベル基準に照らし、透明性の高い情報開示に努めています。

- ※1 国連グローバル・コンパクト: 2000年発足。各企業がリーダーシップを発揮し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組み。
- ※2 国連GCリード: 国連GCで描く将来ビジョンを率先して実現に移す枠組み。GCへの貢献度が高い企業54企業・団体(うち、日本企業3社)で発足。

▶ 国連持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)への貢献

2015年9月、ニューヨーク国連本部において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、「私たちの世界を変革する: 持続可能な開発のための2030年アジェンダ」が採択されました。本アジェンダは、人間および地球繁栄のための行動計画として、宣言および目標を掲げました。この目標が「ミレニアム開発目標(MDGs)」の後継であり、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」です。これらの目標達成のためには企業が持つイノベーションの活用が期待されています。住友化学グループも、これらの持続可能な開発のための諸目標の達成に向けた取り組みに貢献していきます。

▶ 化学企業の国際的な連携

化学製品が世界各国で広く流通し使用されている現状において、化学企業の国際的な連携がますます重要になってきています。

こうした中、当社は国際化学工業協会協議会(ICCA※3)の活動に参加し、「エネルギー・気候変動」、「化学品政策と健康」等の作業部会に参画し、検討成果を取りまとめたレポート作成や調査実施、製品管理手法の普及活動などに協力しています。具体的には、気候変動政策に関するICCAの見解の取りまとめに協力し、その成果は2015年12月にパリで開催されたCOP21のサイドイベントなどで報告されました。

また「化学品政策と健康」のタスクフォースに参加しており、世界各地における製品中の含有化学物質の情報伝達の仕組みに関する調査、アジア諸国を中心とした参加各国におけるプロダクトステewardシップ※4の普及に協力しています。

- ※3 ICCA: 世界各国の化学工業協会・連盟間の対話と協力を通じて、化学産業界の戦略について各国協会間の調整を図るために設立された団体。会員に共通する重点課題および化学産業界の諸活動に関して、国際機関等へ化学産業界の代表として意見を具申している。
- ※4 プロダクトステewardシップ: 化学製品の開発から製造、販売、使用・消費、廃棄に至るサプライチェーンを含んだ全ライフサイクルを通じて、そのリスクを評価し、リスクに応じて健康と環境を保護する活動。